



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	45,791	7.3	4,835	△3.0	5,695	4.4	4,133	△5.4
30年3月期第2四半期	42,663	0.3	4,987	△10.6	5,457	7.5	4,368	15.9

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 4,612百万円 (△20.9%) 30年3月期第2四半期 5,831百万円 (180.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	215.00	—
30年3月期第2四半期	222.46	—

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	110,242	68,172	59.1
30年3月期	107,464	65,216	57.6

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 65,148百万円 30年3月期 61,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	5.5	9,200	△9.4	9,900	△9.4	6,000	△12.0	312.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	20,399,367 株	30年3月期	20,399,367 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,116,950 株	30年3月期	1,171,944 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	19,223,510 株	30年3月期2Q	19,637,976 株

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当金及び業績予想について)

・当社は平成30年6月28日開催の第122回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施し、普通株式5株につき1株の割合で併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

1. 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 10円
2. 平成31年3月期の通期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 62円41銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追記情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成29年9月30日に行われた理研コランダム(株)との企業結合について、前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前第2四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、局地的な豪雨や台風、地震などによる自然災害の影響により、個人消費や企業活動が停滞するなど、景気回復の鈍化が懸念されております。また、米中の貿易摩擦の深刻化や米国金利の上昇、それらによる世界経済の下振れリスクの増大など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、販売力の強化とコスト削減に努め、引き続き経営の効率化および合理化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は457億91百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は48億35百万円(前年同期比3.0%減)、経常利益は56億95百万円(前年同期比4.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億33百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、市況低迷の影響で売上減となりました。工業用フィルムは、海外ステッカー用を中心に堅調に推移し売上増となりました。建材用フィルムは、車輛加飾用フィルムが引き続き好調で売上増となりました。多層フィルムは、電池用が引き続き好調で売上増となりました。農業用フィルムは、価格改定前の駆け込み受注があり売上増となりました。壁紙は、住宅着工件数が弱含みで推移したものの、集合住宅向けが堅調で売上横這いとなりました。自動車内装材は、北米乗用車市場全体の落ち込みにもかかわらず、新規アイテムの受注により売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの需要が増加し売上増となりました。粘着テープは、運送業界向け布テープが低調で売上減となりました。工業用テープは、スマートフォン向けおよび車向けにおいて需要動向による変動がありますが、住宅向けが堅調で売上微増となりました。食品衛生用品は、天候不順の影響で商品全般の動きが低調で売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、漁獲量の増加により、水産加工向け販売が好調で売上増となりました。研磨布紙等は、研磨材は前期の受注増の反動により販売が減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したことと、建材関連向けの製品が堅調であったため売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は293億84百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は20億93百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

② 生活用品

コンドームは、国内市場でのインバウンド需要の勢いは緩やかになりつつも、オカモトゼロワンを中心とする薄物商品の販売が好調で売上増となりました。また、海外向けも引き続き好調で売上大幅増となりました。浣腸は、機能商品(ジャバラ浣腸)および大容量品が好調でしたが、従来品が低調で売上前年並みとなりました。除湿剤は、例年より早い梅雨明け、台風、地震など自然災害の影響で市況が低迷し売上微減となりました。手袋は、炊事用および産業用は堅調に推移しましたが、その他用途向けが低調で売上減となりました。メディカル用品のうち滅菌器は、歯科向けが依然堅調で売上増となりました。ブーツおよび雨衣は、全国的に気温の高い日が多く、梅雨明けが早かったため売上減となりました。シューズは、猛暑や局地的な豪雨等の天候不順により消費減少の影響を受け売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は162億77百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は36億9百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(振替前)は19億34百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益は2億2百万円(前年同期比110.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,102億42百万円で、前連結会計年度末と比べ27億78百万円増加しております。

流動資産は658億32百万円で、前連結会計年度末と比べ8億96百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金5億39百万円、電子記録債権2億31百万円、商品及び製品6億53百万円、原材料及び貯蔵品2億92百万円が増加し、受取手形及び売掛金7億79百万円が減少したことによるものです。

固定資産は444億9百万円で、前連結会計年度末と比べ18億81百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産15億49百万円、投資有価証券3億23百万円が増加したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は420億70百万円で、前連結会計年度末と比べ1億78百万円減少しております。

流動負債は307億52百万円で、前連結会計年度末と比べ10億55百万円の減少となりました。これは主として、その他11億36百万円が減少したことによるものです。

固定負債は113億17百万円で、前連結会計年度末と比べ8億77百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債10億57百万円が増加したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は681億72百万円で、前連結会計年度末と比べ29億56百万円増加しております。これは主として、利益剰余金31億69百万円が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、最近の決算短信(平成30年8月3日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,676	24,215
受取手形及び売掛金	21,729	20,949
電子記録債権	5,946	6,178
商品及び製品	7,601	8,254
仕掛品	1,976	2,097
原材料及び貯蔵品	2,405	2,698
その他	1,645	1,485
貸倒引当金	△45	△46
流動資産合計	64,936	65,832
固定資産		
有形固定資産	21,569	23,118
無形固定資産	224	256
投資その他の資産		
投資有価証券	20,025	20,348
繰延税金資産	112	118
その他	633	603
貸倒引当金	△37	△35
投資その他の資産合計	20,733	21,034
固定資産合計	42,528	44,409
資産合計	107,464	110,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,310	20,362
短期借入金	2,615	2,819
未払法人税等	1,601	1,379
賞与引当金	982	1,029
その他	6,298	5,161
流動負債合計	31,807	30,752
固定負債		
長期借入金	1,222	1,035
繰延税金負債	1,763	2,821
退職給付に係る負債	6,375	6,515
その他	1,078	945
固定負債合計	10,440	11,317
負債合計	42,248	42,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	511	511
利益剰余金	42,781	45,950
自己株式	△3,690	△4,028
株主資本合計	52,650	55,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,309	9,837
繰延ヘッジ損益	△7	22
為替換算調整勘定	310	114
退職給付に係る調整累計額	△370	△307
その他の包括利益累計額合計	9,241	9,667
非支配株主持分	3,323	3,023
純資産合計	65,216	68,172
負債純資産合計	107,464	110,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,663	45,791
売上原価	30,847	33,522
売上総利益	11,815	12,269
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,655	1,836
その他の販売費	1,478	1,424
給料及び賞与	1,531	1,748
賞与引当金繰入額	331	355
退職給付費用	93	95
その他の一般管理費	1,738	1,971
販売費及び一般管理費合計	6,828	7,433
営業利益	4,987	4,835
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	233	278
不動産賃貸料	200	330
為替差益	52	276
持分法による投資利益	38	43
その他	35	32
営業外収益合計	569	973
営業外費用		
支払利息	10	12
不動産賃貸費用	46	55
その他	42	45
営業外費用合計	99	113
経常利益	5,457	5,695
特別利益		
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	2,131	-
関係会社株式売却益	-	40
その他	-	2
特別利益合計	2,131	43
特別損失		
固定資産除却損	50	4
段階取得に係る差損	1,526	-
その他	41	-
特別損失合計	1,617	4
税金等調整前四半期純利益	5,970	5,734
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,551
法人税等調整額	133	△16
法人税等合計	1,602	1,535
四半期純利益	4,368	4,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,368	4,133

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,368	4,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,400	539
繰延ヘッジ損益	29	30
為替換算調整勘定	46	△223
退職給付に係る調整額	32	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	4
その他の包括利益合計	1,462	413
四半期包括利益	5,831	4,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,831	4,558
非支配株主に係る四半期包括利益	-	53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,970	5,734
減価償却費	1,103	1,224
負ののれん発生益	△2,131	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	0
その他の引当金の増減額(△は減少)	-	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	155	243
受取利息及び受取配当金	△242	△291
支払利息	10	12
為替差損益(△は益)	△11	△57
段階取得に係る差損益(△は益)	1,526	-
持分法による投資損益(△は益)	△38	△43
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△40
固定資産売却損益(△は益)	-	△0
固定資産除却損	50	4
売上債権の増減額(△は増加)	△76	423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△979	△1,142
その他の資産の増減額(△は増加)	△94	317
仕入債務の増減額(△は減少)	137	212
その他の負債の増減額(△は減少)	△952	△165
その他	30	30
小計	4,533	6,509
利息及び配当金の受取額	242	291
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△1,673	△1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,092	5,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△615	△1,605
定期預金の払戻による収入	735	1,605
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,444	△3,339
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	-	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	-
その他	12	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△3,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37	143
長期借入金の返済による支出	-	△123
自己株式の取得による支出	△41	△151
配当金の支払額	△809	△962
非支配株主への配当金の支払額	-	△15
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△1,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	946	539
現金及び現金同等物の期首残高	21,531	22,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,478	22,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,554	14,979	42,534	128	42,663	—	42,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	161	204	1,588	1,793	△1,793	—
計	27,598	15,140	42,739	1,717	44,456	△1,793	42,663
セグメント利益	2,752	2,987	5,740	96	5,836	△849	4,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△849百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△870百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業用製品」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に理研コランダム(株)の株式を追加取得し連結子会社としました。なお、当該事象により当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益2,131百万円及び段階取得に係る差損1,526百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,384	16,277	45,661	130	45,791	—	45,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	200	244	1,804	2,048	△2,048	—
計	29,428	16,477	45,905	1,934	47,840	△2,048	45,791
セグメント利益	2,093	3,609	5,702	202	5,905	△1,069	4,835

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,069百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成29年9月30日に行われた理研コランダム㈱との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、持分法による投資利益が0百万円、営業外費用のその他が0百万円、負のれん発生益が103百万円、段階取得に係る差損が0百万円それぞれ減少し、特別損失のその他が1百万円増加しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、経常利益が0百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が104百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び平成30年6月28日開催の第122回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に維持することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施いたしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(3) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、同年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	101,996,839株
併合により減少する株式数	81,597,472株
併合後の発行済株式総数	20,399,367株

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配しております。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たりの情報は以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	222円46銭	215円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。